

(宛先) 名古屋市長

郵便番号
住 所
申請者
フリガナ ()
氏 名 印
生年月日
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称、代表者氏名及び生年月日)
電話番号

民間木造住宅耐震改修工事補助金交付申請書

名古屋市民間木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第8条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1 建築物の概要

- (1)所在地 名古屋市 区
- (2)建設時期 明治・大正・昭和 年 月
- (3)面積 1階 m², 2階 m², 延べ面積 m²
- (4)利用形態 戸建住宅 ・ 長屋 ・ 共同住宅
- (5)戸数 戸 ※申請時から改修後において戸数の増減がある場合は、いずれか少ない方の戸数とする。

2 耐震改修工事の概要

- (1)工事の名称 耐震改修工事
- (2)設計者 資 格 (1級・2級・木造) 建築士 () 登録第 号
氏 名 印
会社名
(1級・2級・木造) 建築士事務所 () 知事登録 第 号
郵便番号
所在地
電話番号 , FAX 番号
- (3)工期予定 年 月 日 ~ 年 月 日

(二 面)

(4) 木造住宅耐震診断の実施事業名等 (該当するものを○で囲む。)

ア 名古屋市民間木造住宅耐震診断事業 (平成_____年度実施)

イ (一財) 愛知県建築住宅センターが行う耐震診断 (平成_____年度実施)

ウ (財) 名古屋市建築保全公社が実施した耐震診断 (平成_____年度実施)

(5) 耐震改修前の評点 1階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

2階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

(6) 耐震改修後の評点 1階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

2階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

(7) 1段階目耐震改修工事後の評点 1階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

2階 _____ (X方向) _____, _____ (Y方向) _____

※段階的耐震改修工事による補助金申請の場合のみ記入

3 補助申請額 _____ 円

4 添付書類

【一般世帯等の申請者】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の課税明細書の写し (交付の申請日の直近のもの)
- (2) 固定資産税及び都市計画税の納税証明書等 (前年度から直近の支払い期日分までのもの)
- (3) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し
- (4) 耐震改修工事計画書
 - ア 案内図
 - イ 配置図 (耐震改修工事前後の建物配置等を示すもの) 又は建物概要を示す書面
 - ウ 補強計画平面図、補強計画立面図 (外部工事がある場合)、補強方法その他工事内容を示す図書。ただし段階的耐震改修工事においては段階別に作成したものとする。
 - エ 補強計算書 (建築士の記名、捺印のあるもの)。ただし段階的耐震改修工事においては段階別に作成したものとする。
- (5) 補助金の交付申請額計算書 (様式第2号)
- (6) 所有者が複数存在する場合は、申請者が補助金の交付を受けることに関する次に掲げる書面
 - ア 区分所有者がいる場合は、区分所有者全員の同意を得たことを証する書面
 - イ 共有者がいる場合は、共有者の同意を申請者の責任で得たことを示す書面
- (7) その他市長が必要と認める図書

【非課税世帯の申請者】 ※一般世帯等の書類に追加

- (1) 補助対象住宅の所有者の世帯全員の住民票の写し (発行後3ヶ月以内のものに限り、複写したものは不可。以下同じ。)
ただし、所有者が複数存在する場合は、次のいずれかに該当する者の世帯全員の住民票の写し)
 - ア 区分所有者がいる場合は、非課税証明書を提出できる区分所有者
 - イ 共有者がいる場合は、すべての共有者
- (2) 補助対象住宅の所有者の世帯全員の過去2年分 (非課税の証明申請時点において発行可能な最新の年度分とその前年度分) の非課税証明書 (発行後3ヶ月以内のものに限る。以下同じ。)
ただし、所有者が複数存在する場合は、次のいずれかに該当する者の世帯全員の過去2年分の非課税証明書
 - ア 区分所有者がいる場合は、非課税証明書を提出できる区分所有者
 - イ 共有者がいる場合は、すべての共有者
- (3) 補助対象住宅の所有者が複数存在する場合は、全員の所有権が確認できる書類

(注) 名古屋市民間木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第4条第3号の規定に該当しないときは、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求めることがあります。上記事由を確認する必要がある場合には、この申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

補助金の交付申請額計算書

耐震改修工事費等		
補助対象工事に係る工事費	左記以外の工事に係る工事費 (リフォーム工事費等)	
補助対象工事に係る工事費 計	左記以外の工事に係る工事費 計	計
補助対象工事に係る工事費 率	左記以外の工事に係る工事費 率	
補助対象工事に係る工事費(共通費)	左記以外の工事に係る工事費(共通費)	計
	補強計画に要する費用(工事監理費等)	計
補助対象工事に係る工事費 総計 (補助金の対象経費)	左記以外の工事に係る工事費等 総計	総計

補助金の交付申請額 (次のうち少ない額(千円未満の端数は切り捨て)) (シェルター等設置補助金交付要綱に基づく補助金を受けた場合は、その額を差し引いた額(2段階目耐震改修工事における場合を除く。))		
(補助金の対象経費)	(円) × (補助率) =	
(1戸あたりの限度額)	(円) × (戸数) 戸 =	

※ この見積書の根拠となる見積書(業者の記名・捺印のあるもの)も併せて添付すること

※ 補助金の対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)に相当する額を、仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税額から控除する場合には、当該消費税に相当する額を減額した額とする。

（宛先）名古屋市長

住所
 申請者
 氏名 印
 （法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

民間木造住宅耐震改修工事着工届

年 月 日付け 住耐第 ー 号により交付決定通知のありました民間木造住宅耐震改修工事について着工しましたので、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

1 工事の名称 _____ 耐震改修工事

2 施工者

 施工業者の名称

 代表者役職

 代表者氏名

 郵便番号

 所在地

 電話番号 , FAX 番号

3 工事着工年月日 年 月 日

完了予定年月日 年 月 日

（中間検査予定年月日 年 月 日）

4 添付書類

- (1) 施工箇所ごとの着工前の写真
- (2) 着工の状態が確認できる写真
- (3) 請負契約書の写し

（宛先）名古屋市長

住所
申請者
氏名 印
（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

民間木造住宅耐震改修工事申請内容変更承認申請書

年 月 日付け 住耐第 ー 号により交付決定通知のありました民間木造住宅耐震改修工事について、計画を下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 工事の名称 _____ 耐震改修工事
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 添付書類
- 5 交付申請額

前回交付決定額 _____ 円

変更後交付申請額 _____ 円

（宛先）名古屋市長

住所
申請者
氏名 印
（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

民間木造住宅耐震改修工事補助金交付申請取下届

年 月 日付け 住耐第 ー 号により交付決定通知のありました民間木造住宅耐震改修工事補助金交付申請について、下記により取下げしたいので届け出ます。

記

1 工事の名称 耐震改修工事

2 取下げの理由

（宛先）名古屋市長

住所
申請者
氏名 印
（法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

民間木造住宅耐震改修工事完了実績報告書

年 月 日付け 住耐第 ー 号により交付決定通知のありました民間木造住宅耐震改修工事が下記のとおり完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

記

1 工事の名称 _____ 耐震改修工事

2 完了年月日 _____ 年 月 日

3 添付書類

- (1) 領収書又は請求書の写し。ただし、請求書の場合は、第14条第1項の規定による補助金の交付を請求するまでに、領収書の写しを提出するものとする。
 - (2) 軽微な変更があった場合は、当該変更に係る書類
 - (3) 施工箇所ごとの施工前、施工中及び完了時の写真。ただし、着工届に添付したものを除く。
 - (4) 所得税額の特別控除を受けようとする場合は、住宅耐震改修証明申請書
 - (5) 固定資産税額の減額措置を受けようとする場合は、住宅耐震改修証明申請書
- ※ 1段階目耐震改修工事の場合は、(4)、(5)を除く。

耐震改修工事の完了の確認

上記の民間木造住宅耐震改修工事は、補助金交付申請に基づき適正に工事が施工されていることを確認しました。

資 格 (1級・2級・木造) 建築士 () 登録第 _____ 号

氏 名 _____ 印 _____

会社名 _____

(1級・2級・木造) 建築士事務所 () 知事登録 _____ 第 _____ 号

(宛先) 名古屋市長

住所
申請者
氏名
印
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

補助金交付請求書

名古屋市民間木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第14条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求します。

記

1 工事の名称 耐震改修工事

2 支払請求額

金額	百	十	万	千	0	百	0	十	0	円
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

3 振込先

振 込 先 金 融 機 関	金融機関名	銀行 金庫 農協	本店(出張所) 支店 支所
	預金の種類	普通 ・ 当座 (該当を○で囲む。)	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

(宛先) 名古屋市長

郵便番号
 住所
 申請者
 氏名 印
 (法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)
 電話番号

民間木造住宅耐震改修工事地位承継届

年 月 日付け 住耐第 ー 号により交付決定通知のありました民間木造住宅耐震改修工事補助金交付の地位を、名古屋市民間木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱第 15 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり承継するので届け出ます。

補助対象建築物の所在地		名古屋市 区
申請者	変更前	〒 住所 氏名 (法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名) 電話番号
	変更後	〒 住所 フリガナ() 氏名 生年月日 (法人その他の団体の場合は、所在地、名称、代表者氏名及び生年月日) 電話番号
承継の理由		
承継の年月日		年 月 日

※添付書類

地位を承継する者であることを証する書類